

### 子ども・子育て新システム

#### 市長の見解は

福田 久美子 議員 (共産党)

**問** 政府は、23年7月に「子ども・子育て新システムに関する中間取りまとめ」を決定した。

新システムは、国と自治体が責任を負う現行制度、つまり公的保育制度を解体するものである。例えば、児童福祉法第24条に基づく市町村の保育実施義務がなくなり、市町村は保育に欠けるかの認定をするのみとなる。

市議会では、子どもの健全やかな育ちを保障し、安心して子どもを産み育て、働き続けられる制度を拡充する立場から、反対の意見書を国に提出した。また、全国の自治体が提出した反対の主旨の意見書は、23年10月現在で163に上るが、このような新システムについて、市長の見解は。

**答** 子ども・子育て新システムについては、すべての子どもと子育て家庭への良質な育成環境を保障し、子どもを大切に社会、出産・子育て・就労

の希望がかなう社会を実現するものであり、その基本的な考え方は一定評価している。

しかし、市町村の役割や利用者負担のあり方、さらには、必要な財源の確保など、整理されるべき課題が数多くあることから、具体的な制度設計にあたっては、実施主体である自治体や関係団体の意見を十分尊重しながら検討され、社会全体で子どもと子育て家庭を支える社会を実現していく必要があると考えている。

①市長の政治姿勢(24年度予算編成) ②災害から命と暮らしを守る取り組み ③放射能から子どもを守るために ④保育行政(規制緩和と保育所をめぐる問題) ⑤高齢者をめぐる問題(買い物難民対策ほか) ⑥環境行政(市環境影響評価条例の制定ほか)



#### その他の質問項目

①小中相互乗り入れ授業の後補充指導助手は、1地域学校園当たり、国語、数学、英語各1名ずつ、計3名が必要となるのではないかと。人的措置について見解は。

**問** 小中一貫教育について伺う。

②後補充指導助手に過度の負担が懸念される。教育の重点事業であるので、教員の市単独採用を行い、正規職員が行うべきでは。

①指導助手の配置については、乗り入れ授業や習熟度別学習などを着実に実施するため、モデル地域学校園の検証や学校現場からの意見を踏まえ、これまでの業務別の配置を見直し、学校が一体的に活用できるように、効果的な配置に努め、3教科各1名の配置はしない。

現在、配置している習熟度別学習指導助手と、新たに配置する指導助手を合わせて、1地域学校園当たり最低3名により、学校が力

リキユラムを工夫しながら活用すること、小中相互乗り入れ授業を行うことが可能という学校現場の意見もあることから、十分対応していけると考えている。



▲相互乗り入れ授業の様子

### 小中一貫教育

#### 実施に向けての取り組みは

半貫 光芳 議員 (フォーラム)

### 高齢者・障がい者の家庭ごみの戸別収集を

#### 戸別収集を

渡辺 通子 議員 (公明党)

**問** 近年、市民生活に

移行や住宅事情の変化、核家族化の進行に伴い、高齢者や障がい者の家庭から発生するごみを、集積所まで持ち出すことが困難な方々が増えてきた。

一方、高齢者の独り暮らし世帯も増えており、年齢を重ねるたびに周囲から孤立してしまつケースが多く、高齢者の孤独死の増加も社会問題になっている。

そうした世帯の問題を解消するシステムとして、家庭ごみのふれあい収集事業がある。

多くの自治体で取り組み、福祉都市を目指す市でも、ふれあい収集事業を積極的に取り入れるべきと考えるがどうか。

**答** ごみを集積所まで排出することが困難な高齢者や障がい者に対して、戸別収集を行うことは、ごみ排出の不安解消や快適な生活のほか、地域の美化向上への施策の一つと考え

さらに、収集時に安否確認を併せて行うこともできるため、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、有効であると認識している。

これまで地域の皆さんや関係機関の意見を参考にしながら、ニーズの把握など基礎的な調査を進めてきたが、今後は、収集対象とする基準や収集方法を具体的に検討していく。

#### その他の質問項目

①市長の政治姿勢(がん検診無料クーポン券事業の継続ほか) ②虐待対策の強化推進 ③介護支援ボランティア・ポイント制度の導入 ④もつたいない運動の推進 ⑤教員のメンタルヘルス対策 ⑥大谷スマー トインナーチェンジの設置 ⑦市道3067号線の整備



※後補充指導助手…教員が乗り入れ授業を実施するにあたり、その教員が本来担当すべき授業を代わりに行う指導助手のこと。